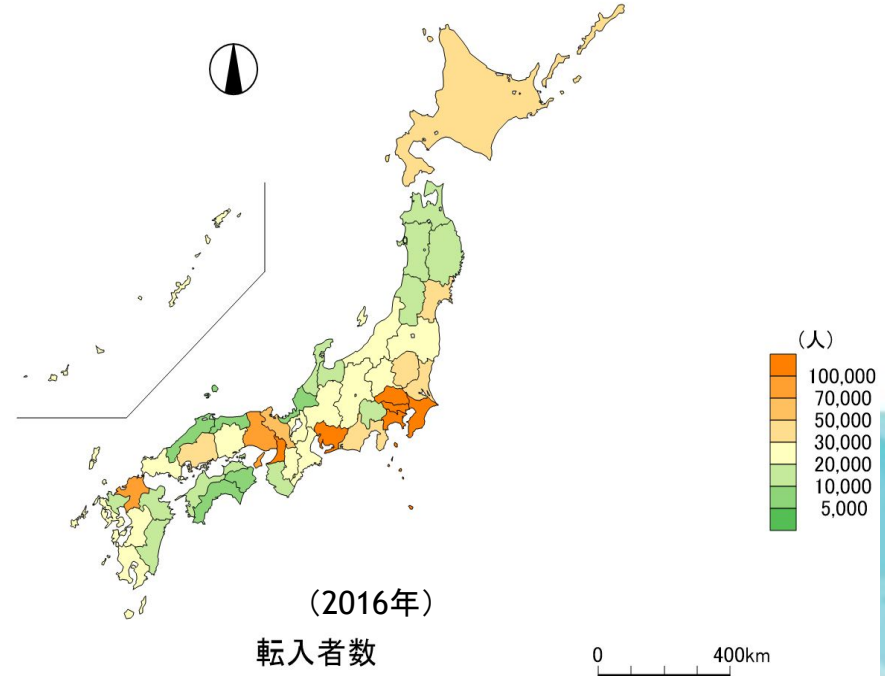
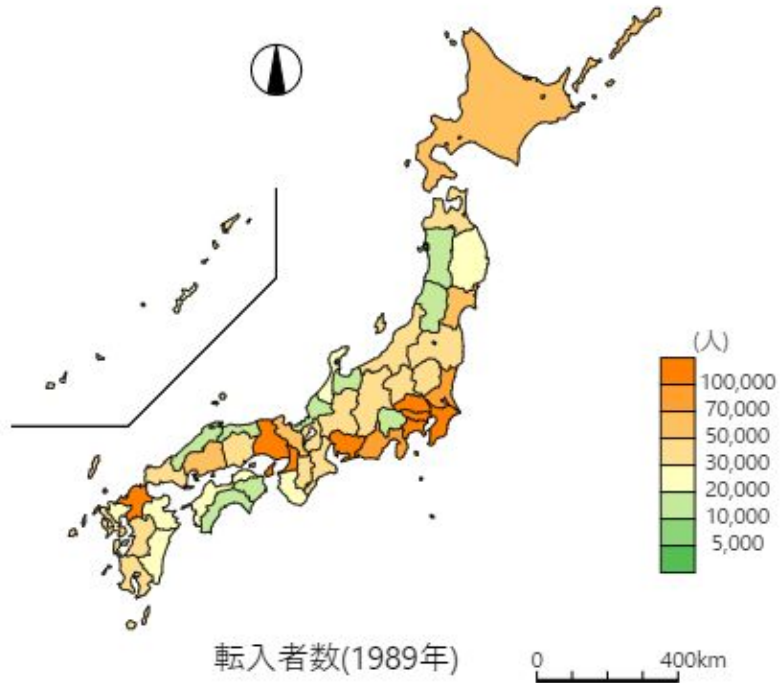


An abstract background composed of various shades of blue and teal geometric shapes, primarily triangles and polygons, creating a low-poly, crystalline effect. The shapes are layered and overlap, giving a sense of depth and movement.

都市部への人口集中の是正 —UJターン政策—

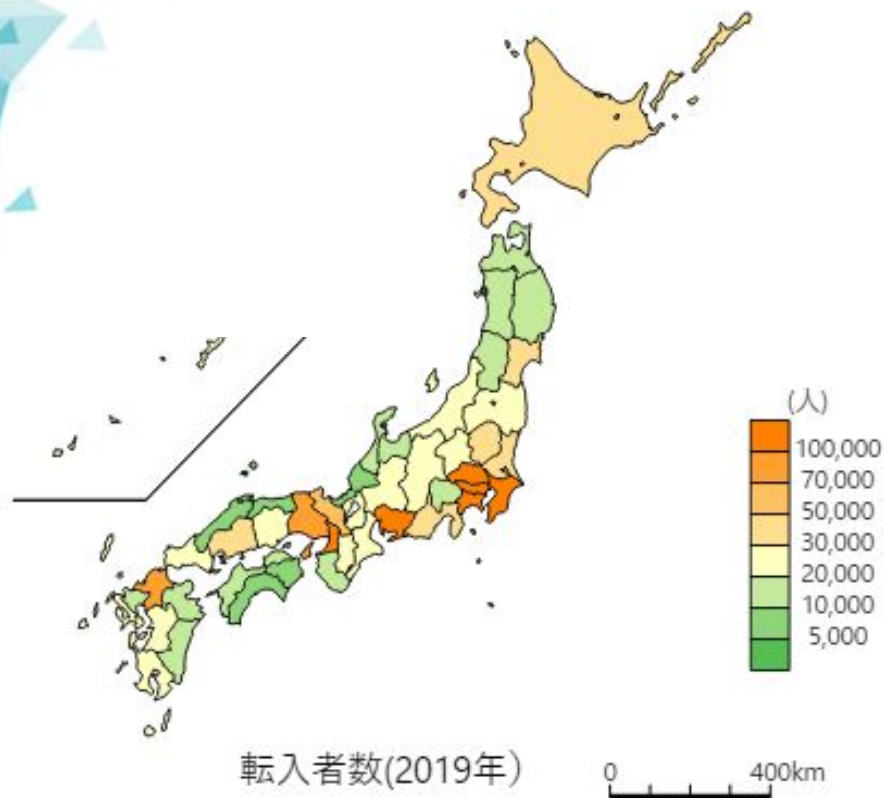
中京大学 総合政策学部 大森ゼミ
発表者 鈴木 中島 坂本 山口 井上

全国における転入者数



出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成 2021年8月25日閲覧

全国における転入者数



1989年と2016年、2019年を比較すると、限られた地域のみでしか転入者数が増加していない。

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
より作成2021年8月25日閲覧

【出生地と現在地が同一都道府県である割合】

- ・東京 54.4%
- ・大阪 59.1%
- ・愛知 71.4%

⇒東京では約5割、大阪では約4割、愛知では約3割の人々が、
違う地域から移住してきた

【非大都市から近隣の大都市へ移動する割合】

- ・東京圏→東京都 (埼玉:13.5%、千葉:12.8%、神奈川:12.0%)
- ・大阪圏→大阪府 (京都:6.8%、兵庫:8.1%、奈良:17.0%)
- ・愛知圏→愛知県 (岐阜:6.1%、三重:3.9%)

⇒いずれの県も近隣の大都市圏への移動割合が最も高い

人口移動は、
近隣の非大都市→大都市といった流れが多い

⇒このままでは地域コミュニティが消滅してしまうおそれがある

これを防ぐため、
大都市→近隣の非大都市といった人口移動を政策的に促す必要がある

⇒ここではUターンを考える

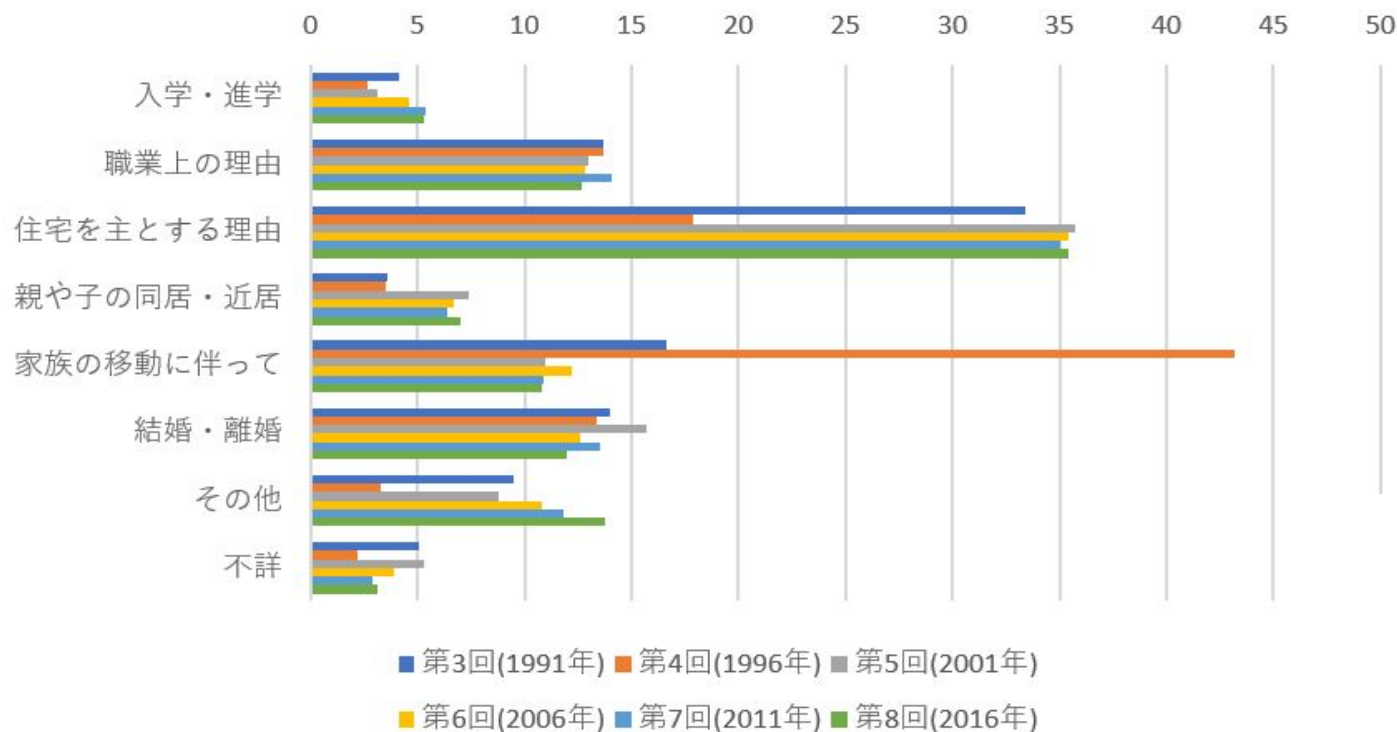


移住の決定要因に基づいた分析をする



～移住の決定要因～

図1 1991～2016年における現住地への移動理由（％）



出典：厚生労働省「第8回人口移動調査 報告書」より作成 2021年8月25日閲覧

表1【移住の決定要因の分析】 移動タイプ別の移住理由

タイプ別の移住理由	Uターン者(210)		県内流入者(32)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
実家に戻りたかったから	161	73.5	7	21.9
実家に近いから	22	10	2	6.3
配偶者の実家で同居するから	8	3.7	4	12.5
配偶者の実家に近いから	7	3.2	1	3.1
仕事場・通学先に近いから	34	15.5	18	56.3
配偶者の仕事場・通学先に近いから	5	2.3	0	0
買い物に便利だから	8	3.7	2	6.3
娯楽施設があるから、趣味の活動に便利だから	2	0.9	0	0
交通の便がよいから	4	1.8	2	6.3
子供の学区や通学の便を考えて	9	4.1	1	3.1
その他、子供のことを考えて	9	4.1	1	3.1
友人や恋人がいた	8	3.7	2	6.3
地域の活動や行事に参加していた、してみたかった	2	0.9	0	0
地域の住民に魅力があった	0	0	1	3.1
自然環境、居住環境に魅力があった	10	4.6	6	18.8
その他	6	2.7	0	0

出典:李永俊 杉浦裕晃 2016「地方回帰の決定要因とその促進策～青森県弘前市の事例から～」
 フィナンシャルレビューp123～143

表2【移住の決定要因の分析】 UJターンを可能にした条件(複数回答)

UJターンの条件	合計(210)		30歳未満移動(123)		30歳以上移動(87)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
実家に住むことができた	139	66.2	90	73.2	49	56.3
実家以外に、住む家や土地があった	20	9.5	8	6.5	12	13.8
実家から、生活について援助が受けられた	24	11.4	16	13	8	9.2
友人、知人、恋人から、生活について援助が受けられた	2	1	2	1.6	0	0
引っ越すことについて、家族の理解があった	22	10.5	11	8.9	11	12.6
勤務先に、支店や支部があった	25	11.9	8	6.5	17	19.5
転職して、定職に就く見込みがあった	34	16.2	21	17.1	13	14.9
定職に就けなくても、生活していける見込みがあった	11	5.2	6	4.9	5	5.7
子供が自立していた	1	0.5	0	0	1	1.1
生活のコストが安かった	6	2.9	2	1.6	4	4.6
自治体による移住支援があった	0	0	0	0	0	0
その他	3	1.4	2	1.6	1	1.1

出典:李永俊 杉浦裕晃 2016 「地方回帰の決定要因とその促進策～青森県弘前市の事例から～」
 フィナンシャルレビューp123～143

表3 【移住の決定要因の分析】UJターンのきっかけ(複数回答)

UJターンのきっかけ	合計(210)		30歳未満移動(123)		30歳以上移動(87)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
家族が怪我や病気をした	15	6.9	7	5.7	8	9.2
家族の介護が必要になった	10	4.6	3	2.4	7	8
実家の家族に問題が発生した	11	5.1	9	7.3	2	2.3
特に問題はないが、親に実家に戻るよう言われた	28	13	13	10.6	15	17.2
自分が結婚した	6	2.8	3	2.4	3	3.4
子供が生まれた	3	1.4	2	1.6	1	1.1
子供が小学校や中学校にあがった	1	0.5	0	0	1	1.1
子供が孝行に進学した	0	0	0	0	0	0
家を買った	2	0.9	1	0.8	1	1.1
学校を卒業した	26	12	23	18.7	3	3.4
今の地域、またはそこから通える範囲に就職した	16	7.4	11	8.9	5	5.7
転勤や配置転換	34	15.7	14	11.4	20	23
転職先が県内で見つかった	20	9.3	10	8.1	10	11.5
自分が怪我や病気をした	8	3.7	5	4.1	3	3.4
仕事を自分から辞めた	53	24.5	34	27.6	19	21.8
解雇された/契約が切れた	13	6	4	3.3	9	10.3
友人や仲間に誘われた	2	0.9	2	1.6	0	0
親戚に誘われた	0	0	0	0	0	0
その他の知人に誘われた	2	0.9	1	0.8	1	1.1
移住支援事業など、自治体の働きかけがあった	0	0	0	0	0	0
その他	11	5.1	4	3.3	7	8

出典:李永俊 杉浦裕晃 2016 「地方回帰の決定要因とその促進策～青森県弘前市の事例から～」
 フィナンシャルレビューp123～143

表4【移住の決定要因の分析】都市出身者が地方へ移住したい理由

年齢層	男性	女性
10・20代	①出身地だから(42.9%)	①出身地だから(53.6%)
	②家族・知人など親しい人がいるから(26.8%)	②家族・知人など親しい人がいるから(41.1%)
	②スローライフを実現したいから(26.8%)	
30代	①スローライフを実現したいから(47.9%)	①出身地だから(51.1%)
	②出身地だから(35.4%)	②家族・知人など親しい人がいるから(36.2%)
40代	①スローライフを実現したいから(40.4%)	①食べ物や水、空気がおいしいから(40.9%)
	②出身地だから(34.4%)	②気候が暮らしやすいから(34.1%)
50代	①スローライフを実現したいから(39.3%)	①出身地だから(46.3%)
	②出身地だから(34.4%)	①家族・知人など親しい人がいるから(46.3%)
60代	①食べ物や水、空気がおいしいから(52.3%)	①スローライフを実現したいから(38.2%)
	②スローライフを実現したいから(45.5%)	②食べ物や水、空気がおいしいから(35.3%)

出典:秋山和久 2017 「移住・定住促進に関連する先行調査のレビュー」 公共コミュニケーション研究 第2巻 第1号 p5

【移住の決定要因】

- ①実家に戻りたい、住みたいという回答が非常に多く、
移住先に実家があることが条件である
- ②転勤や配置転換、転職して定職に就く見込みがあったことなども
条件として挙がっており、移住先で仕事があるということも
重要視されている

【移住の主な決定要因】

- 賃金
- 教育
- 自然
- 住みやすさ
- 交通網
- 雇用量

- 医療
- 地域コミュニティ

⇒ 検証

・賃金

賃金を要因として大都市に移動する人がいることで、日本の生産効率が改善されている。賃金による移動者を阻害してはならない。

→移住の決定要因から除外(山口慎太郎 2021【子育て支援の経済学】)

・交通網

交通機関の発達はストロー効果により、必然的に人々を大都市に流出させる。交通網が非大都市に整備されたとしても、効果が見られない。

→移住の決定要因から除外(浅野英一・石田裕貴 2018【無料高速道路開通によるストロー効果が過疎の町にもたらす負の影響についての考察】)

【移住の決定要因】

- ①教育
- ②自然
- ③住みやすさ
- ④雇用量

- ⑤医療
- ⑥地域コミュニティ

※賃金、交通網は除外

以下では、被説明変数を47都道府県の転入超過数として、これらを説明変数として回帰分析を行う。

～回帰分析～

①教育(説明変数:学力テスト小学生平均点、学力テスト中学生平均点)

サンプル数: 47

←	2017 年(単回帰)←	(重回帰)←
学力テスト← 小学生平均←	係数-243.628← t 値(-0.403) ← p 値(0.689)← R ₂ (-0.019)←	-3077.31← (-1.686)← (0.099)← (0.018)←
学力テスト← 中学生平均←	92.796← (0.142)← (0.888)← (-0.022)←	3244.905← (1.641)← (0.108)← (0.018)←

←	2009 年(単回帰)←	(重回帰)←
学力テスト← 小学生平均←	係数 131.721← t 値(-0.172) ← p 値(0.864)← R ₂ (-0.022)←	915.9022← (0.9)← (0.372)← (-0.013)←
学力テスト← 中学生平均←	-468.355← (-0.766)← (0.448)← (-0.009)←	-953.08← (-1.168)← (0.249)← (-0.013)←

回帰分析より、教育は有意ではなかった。

出典:文部科学省「全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等)より作成

2021年7月28日閲覧、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/

②自然(説明変数:雪日数、平均気温、降水日数)

サンプル数: 47

←	2011 年(単回帰)←	(重回帰)←	←	←	←
雪日数←	係数 -78.8715← t 値(-1.99239) ← p 値(0.052415)← R ₂ (0.060642)←	-66.0818← (-0.92826)← (0.358339)← (0.040322)←	←	-109.039← (-1.99932)← (0.051772)← (0.053329)←	-119.274← (-1.20617)← (0.234345)← (0.031663)←
平均気温←	973.9033← (1.755155)← (0.086039)← (0.043273)←	214.7738← (0.217216)← (0.829044)← (0.040322)←	955.7574← (1.563107)← (0.125192)← (0.021653)←	←	-136← (-0.12471)← (0.901337)← (0.031663)←
降水日数← ← ←	-30.6336← (-0.74626) ← (0.459389) ← (-0.00973) ←	← 	-3.28887← (-0.07469)← (0.940796)← (0.021653)←	44.0566← (0.807676)← (0.423622)← (0.053329)←	47.17647← (0.778804)← (0.44036)← (0.031663)←

←	2009 年←	←	←	←	←
雪日数←	係数 -114.911← t 値(-2.31837*) ← p 値(0.025031*)← R ₂ (0.086846)←	-191.174← (-1.98851)← (0.052998)← (0.083956)←	←	-140.945← (-2.11*)← (0.04058*)← (0.073342)←	-244.289← (-2.10156*)← (0.041489*)← (0.07707)←
平均気温←	-14598.2← (1.45686)← (0.152098)← (0.02382)←	-1117.71 ← (-0.9263)← (0.359344)← (0.083956)←	791.5559← (1.06892)← (0.290935)← (0.005406)←	←	-1349.88← (-1.08524)← (0.283861)← (0.07707)←
降水日数← ← ←	-65.6302← (-1.05069) ← (0.29901) ← (0.002255) ←	← 	-29.0599← (-0.40853)← (0.684866)← (0.005406)←	47.24926← (0.586701)← (0.560403)← (0.073342)←	67.64968← (0.819592)← (0.416969)← (0.07707)←

出典:「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系) 2021年7月2日
閲覧、<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

←	1995 年←	←	←	←	←
雪日数←	係数 16.25975← t 値(0.340444) ← p 値(0.735107)← R ₂ (0.002569)←	-12.7077← (-0.13796)← (0.8909)← (-0.03955)←	← ← ← ←	-9.44136← (-0.12949)← (0.897563)← (-0.03757)←	-63.0483← (-0.50616)← (0.615332)← (-0.054726781)←
平均気温←	-365.744← (-0.48584)← (0.629438)← (-0.01689)←	-536.624← (-0.36912)← (0.713807)← (-0.03955)←	-191.35← (-0.21276)← (0.832499)← (-0.0369)←	← ← ← ←	-819.36← (-0.5331)← (0.596706)← (-0.054726781)←
降水日数← ← ←	26.70592← (0.569877) ← (0.571595) ← (-0.0149) ←	← ← ← ←	20.33392← (0.362835)← (0.718466)← (-0.03699)←	33.67533← (0.469613)← (0.640951)← (-0.03757)←	45.96192← (0.605688)← (0.547906)← (-0.054726781)←

←	1989 年←	←	←	←	←
雪日数←	係数 -157.3130← t 値(-1.412158) ← p 値(0.1647818)← R ₂ (0.0211556)←	-517.975← (-2.67635*)← (0.010416*)← (0.100911)←	← ← ← ←	-176.619← (-1.45889)← (0.151699)← (0.003094)←	-535.488← (-2.68171*)← (0.010348*)← (0.083835)←
平均気温←	-4.5615065← (-0.0033054)← (0.99737730)← (-0.02222197)←	-5241.84← (-2.23423*)← (0.030597*)← (0.100911)←	-62.3276← (-0.04239)← (0.966378)← (-0.04508)←	← ← ← ←	-5230.87← (-2.20855*)← (0.032586*)← (0.083835)←
降水日数← ← ←	-17.670726← (-0.1186388) ← (0.9060896) ← (-0.0219026) ←	← ← ← ←	-19.7906← (-0.1247)← (0.901331)← (-0.04508)←	68.08713← (0.429783)← (0.669451)← (0.003094)←	64.42453← (0.424179)← (0.67355)← (0.083835)←

回帰分析より、自然は有意となったデータもあるが、全体としては関係していないようである。

③住みやすさ~治安~(説明変数:人口10万人当たり交通事故発生件数、 人口10万人当たり刑法犯総数認知件数)

サンプル数: 47

	2011 年 単回帰	重回帰
人口10万人当 たり交通事故 発生件数	係数 0.419 t 値(0.066) p 値(0.94) R ₂ (-0.022)	-3.113 (-0.513) (0.61) (0.106)
人口10万人当 たり刑法犯総 数認知件数	1028.1 (2.71*) (0.009*) (0.121)	1070.9 (2.735*) (0.008*) (〃)

	2009 年 単回帰	重回帰
人口10万人当 たり交通事故 発生件数	係数 -6.233 t 値(-0.771) p 値(0.444) R ₂ (-0.008)	-10.58 (-1.386) (0.172) (0.134)
人口10万人当 たり刑法犯総 数認知件数	1055.2 (2.658*) (0.01) (0.116)	1164.1 (2.905*) (0.005*) (〃)

出典:「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)、
2021年10月12日閲覧、<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0000010211>

←	1995 年 単回帰←	重回帰←
人口 10 万人当 たり交通事故 発生件数←	係数 -5.122← t 値(-0.441) ← p 値(0.66)← R ₂ (-0.017)←	-7.807← (-0.646)← (0.521)← (-0.025)←
人口 10 万人当 たり刑法犯総 数認知件数←	297.3← (0.678)← (0.5)← (-0.011)←	377.1← (0.823)← (0.414)← (〃)←

←	1989 年 単回帰←	重回帰←
人口 10 万人当 たり交通事故 発生件数←	係数 8.615← t 値(0.366) ← p 値(0.715)← R ₂ (-0.019)←	13.05← (0.541)← (0.5905)← (-0.024)←
人口 10 万人当 たり刑法犯総 数認知件数←	-624.9← (-0.78)← (0.438)← (-0.008)←	-719.4← (-0.871)← (0.388)← (〃)←

回帰分析より、住みやすさはあまり有意ではないという結果が得られた。
しかし、年代別に見ると、過去と比べ近年は少し正の効果が見られるものもある。

④雇用量(説明変数:有効求人倍率)

サンプル数: 47

←	2011 年(単回帰)←
有効求人倍率←	係数(14256.2)← t 値(1.1351) ← p 値(0.26232)← R ₂ (0.06234)←

←	2009 年←
有効求人倍率←	係数(10372.88)← t 値(1.9931) ← p 値(0.0523)← R ₂ (0.0607)←

←	1995 年←
有効求人倍率←	係数(26.872)← t 値(0.137) ← p 値(0.8915)← R ₂ (-0.0218)←

←	1989 年←
有効求人倍率←	係数(6253.19)← t 値(0.6514) ← p 値(0.518)← R ₂ (-0.01267)←

図1、表1,2,3のアンケート調査によると、雇用量は人口移動に関係しているが、回帰分析では関係していないようである。

出典:統計メモ帳 統計APIエクスプローラ 都道府県ランキング 2021年9月2日閲覧、
https://ecitizen.jp/Ssds/Indicators/_F03103

⑤医療（説明変数：病院数、老人福祉センター数、平均寿命）

サンプル数：47

2011	(単回帰)	(重回帰)			
病院数	係数 35.793 p 値(4.656*) t 値(0.00001**) R ₂ (0.31)	8.78 (0.757) (0.452) (0.41)		36.595 (4.76*) (0.0001**) (0.31)	9.179 (0.8) (0.427) (0.42)
老人福祉センター数	177.2 (5.81) (0.00001**) (0.41)	147.29 (2.948*) (0.005*) (0.41)	181.07 (1.39) (0.00001**) (0.42)		149.86 (3.031*) (0.004**) (0.42)
平均寿命	1536.23 (0.641) (0.52) (-0.01)		2525.25 (1.398) (0.16) (0.428)	2358.54 (1.19) (0.23) (0.31)	2561.06 (1.41) (0.16) (0.42)

2009	(単回帰)	(重回帰)			
病院数	係数 38.256 t 値(4.066*) p 値(0.0001**) R ₂ (0.252)	-1.964 (-0.147) (0.88) (0.426)		38.6 (4.16*) (0.0001**) (0.2755)	0.15545 (-0.011) (0.99) (0.437)
老人福祉センター数	218.77 (6.08*) (0.001**) (0.012)	325.59 (3.82*) (0.0004**) (0.426)	216.44 (6.07**) (0.0001**) (0.45)		216.98 (3.69*) (0.0001**) (0.437)
平均寿命	3881.22 (1.24) (0.218) (0.012)		3216.8 (1.385) (0.172) (0.45)	4152.68 (1.559) (0.12) (0.2755)	3214.1 (1.36) (0.18) (0.437)

出典：「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)、2021年9月2日閲覧、<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

1995	(単回帰)	(重回帰)			
病院数	係数 -14.755 t 値 (-1.41) p 値 (0.16) R ₂ (0.02)	13.179 (0.733) (0.46) (0.073)		-11.2 (-1.079) (0.28) (0.062)	15.175 (0.859) (0.074) (0.11)
老人福祉 センター 数	-120.91 (-2.2*) (0.02*) (0.08)	-178.02 (-1.88) (0.065) (0.073)	-104.22 (-1.959) (0.056) (0.115)		-169.38 (-0.182) (0.074) (0.11)
平均寿命	6537 (1.98) (0.05) (0.059)		5303 (1.62) (0.111) (0.11)	5827 (1.73) (0.09) (0.062)	5494.12 (1.67) (0.101) (0.11)

1989	(単回帰)	(重回帰)			
病院数	係数 -22.84 t 値 (-1.26) p 値 (0.21) R ₂ (0.013)	-20.98 (-0.65) (0.514) (-0.009)		-21.628 (-1.1) (0.24) (0.003)	-18.48 (-0.57) (0.56) (-0.01)
老人福祉セ ンター数	-119.7 (-1.07) (0.28) (0.003)	-13.92 (-0.07) (0.94) (-0.009)	-116.36 (-1.04) (0.3) (-0.004)		23.44 (-0.11) (0.9) (-0.01)
平均寿命	4589.3 (0.84) (0.4) (-0.06)		4380 (0.8) (0.422) (-0.004)	4007 (0.74) (0.46) (0.003)	4050.2 (0.73) (0.46) (-0.01)

回帰分析より、2009、2011年の老人福祉センター数はデータが有意である結果が得られた。
単回帰や重回帰のどちらにおいても転入者数に対して正の効果がある。

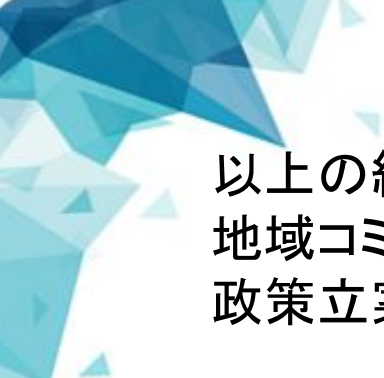
⑥地域コミュニティ(説明変数:老人福祉センター数、消防団数)

サンプル数:47

←	2011 年(単回帰)←	(重回帰)←	←	2009 年←	←
老人福祉センター数←	係数 177.2← t 値(5.816**) ← p 値(0.000037**)← R ₂ (0.416)←	204.64← (5.7301**)← (0.00000084**)← (0.4297)←	老人福祉センター数←	係数 218.77← t 値(6.08**) ← p 値(0.000000237**)← R ₂ (0.438)←	275.42← (6.74**)← (0.000000027**)← (0.4977)←
消防団数←	35.999← (1.497)← (0.141)← (0.026)←	-31.18← (-1.429)← (0.1598)← (〃)←	消防団数←	30.211← (1.041)← (0.302)← (0.0018)←	-61.86← (-2.5055)← (0.016*)← (0.4977)←
←	1995 年←	←	←	1989 年←	←
老人福祉センター数←	係数 -120.91← t 値(-2.275) ← p 値(0.027*)← R ₂ (0.083)←	-133.47← (-2.171)← (0.0353*)← (0.0661) ←	老人福祉センター数←	係数 -117.9← t 値(-1.058) ← p 値(0.2953)← R ₂ (0.002625)←	-139.55← (-1.0972)← (0.2785)← (-0.01698)←
消防団数←	-21.96← (-0.708)← (0.482)← (-0.0109)←	14.277← (0.4178)← (0.678)← (〃)←	消防団数←	-9.655← (-0.1674)← (0.8678)← (-0.0215)←	23.694← (0.364)← (0.7175)← (〃)←

回帰分析より、1989年以外の年において、老人福祉センター数のデータが有意だという結果が得られた。

2009年、2011年のp値の結果によると、老人福祉センター数の単回帰分析よりも消防団数を含めた重回帰分析のほうが正の効果が大きいことがわかる。



以上の結果、
地域コミュニティが移住の決定要因に影響し、
政策立案につながるのではないかと考えた。

【リサーチクエスト】

→都市から地方への移住者を増やすためには
地域コミュニティを通じたどのような政策が必要か



~ 政策提案 ~

【ターゲット】 若者(20～30代)

ターゲットを若者(20～30代)にした理由

→地域コミュニティが消滅することを防ぐために、
若者に移住してもらうことで地域コミュニティを存続させる狙いがある。

【移住政策】

⇒地場産業

【地場産業】

なぜ地場産業にしたのか

⇒

- ・担い手が少なくなっている
- ・地場産業に興味を持ってもらう人を増やす
- ・伝統ある地場産業の消滅を防ぐため
- ・仕事先のない人たちに働く場所を与えるため

【具体的な政策内容】

- ・インターンシップのような仕事体験を行える環境を整え、
近隣の大都市の若者に情報提供を行う
- ・地場産業を知ってもらうための政策を行う

【成功事例】

・大橋量器(大垣市)酒枰

実践型インターンシップを導入することにより、インターン生が取り組んだプロジェクトをきっかけとした新規事業の立ち上げ、新たな販路開拓などに成功した。海外進出も行い、急成長を遂げている。
10年で社員数2.5倍 採用した人は30人 平均年齢は29歳まで下がった。

・山川醸造(岐阜市)醤油

BtoBのみの市場から市場開拓としてBtoC向けの商品開発やマーケティングに取り組んだ。また、インターンシップを開催しインターンシップ生がスイーツなど他の商品とのコラボ企画を行うことで、結果的に一般消費者との接点が増加した。メディア露出も増加し、急成長を遂げている。
10年で40人が就職している。

出典:南田 修司・棚瀬 規子・高木 朗義 2017「実践型インターンシップを通じた地域産業のイノベーションの実現と地域産業の活性を両立する仕組みづくりに向けて」

ー若者育成

【ターゲット地域】

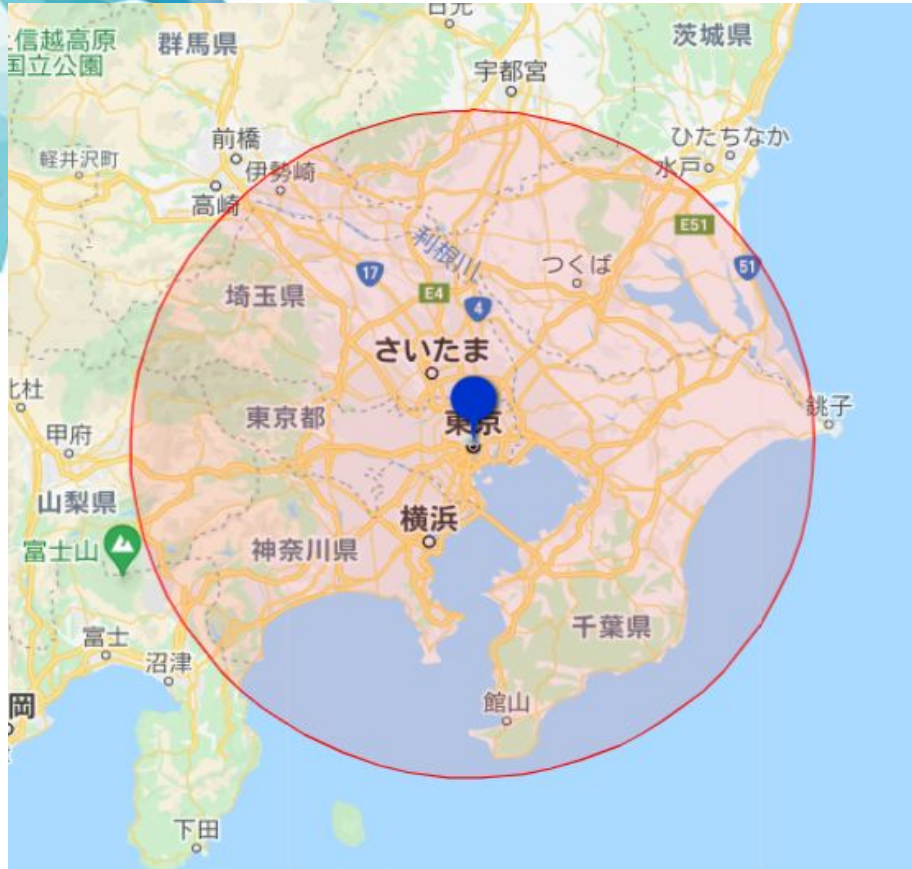
○岐阜県

・多治見市、土岐市（美濃焼）

⇒岐阜県にした理由

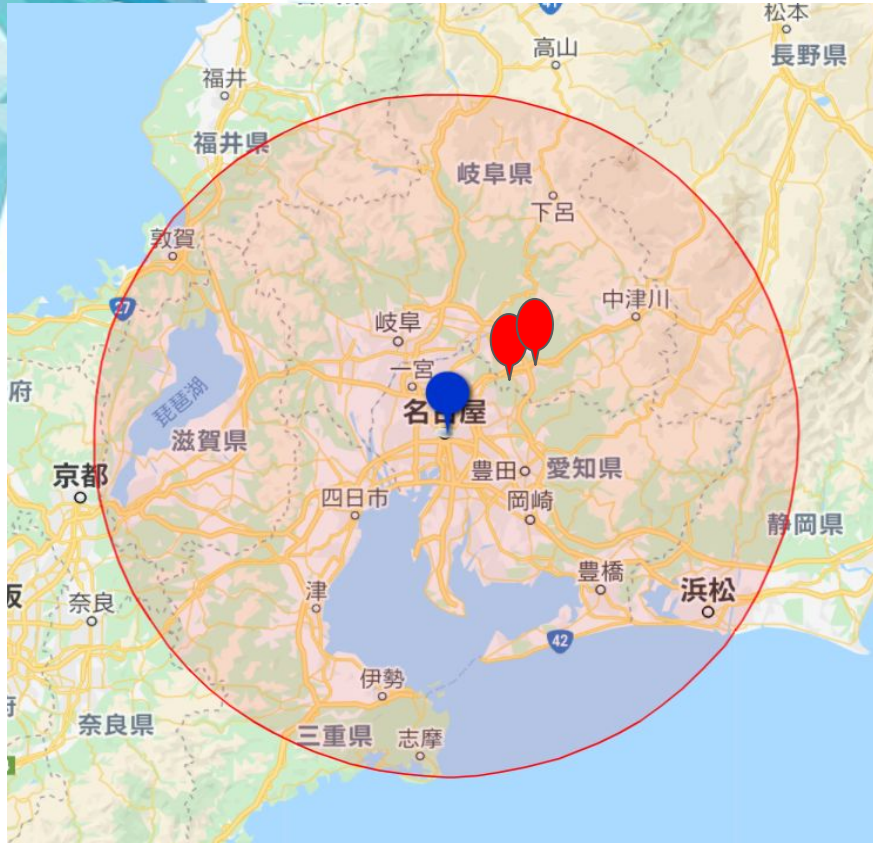
- ・愛知県の近隣の県で、転入者が少ない地域である
- ・愛知県から車で2時間圏内
⇒移住決定しやすい区域 【日本経済新聞 テレワーク移住 暮らしと仕事質高く】
- ・東京圏の車で2時間以内の地域⇒転入超過地域が多く、転出超過地域は少ない
愛知圏の車で2時間以内の地域⇒愛知県を除いて他県はすべて転出超過

【東京から2時間圏内】



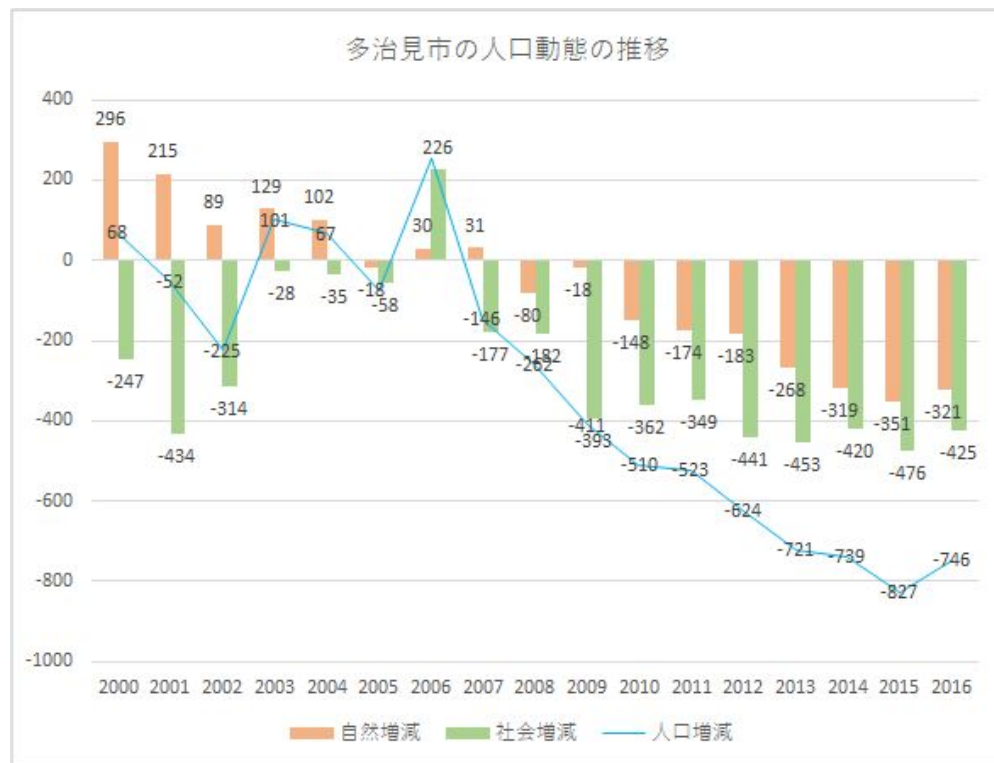
図より、円内の地域で移住が多く起きている
⇒愛知県の近隣地域でも移住を増加させることが可能なのでは？

【愛知県から2時間圏内】



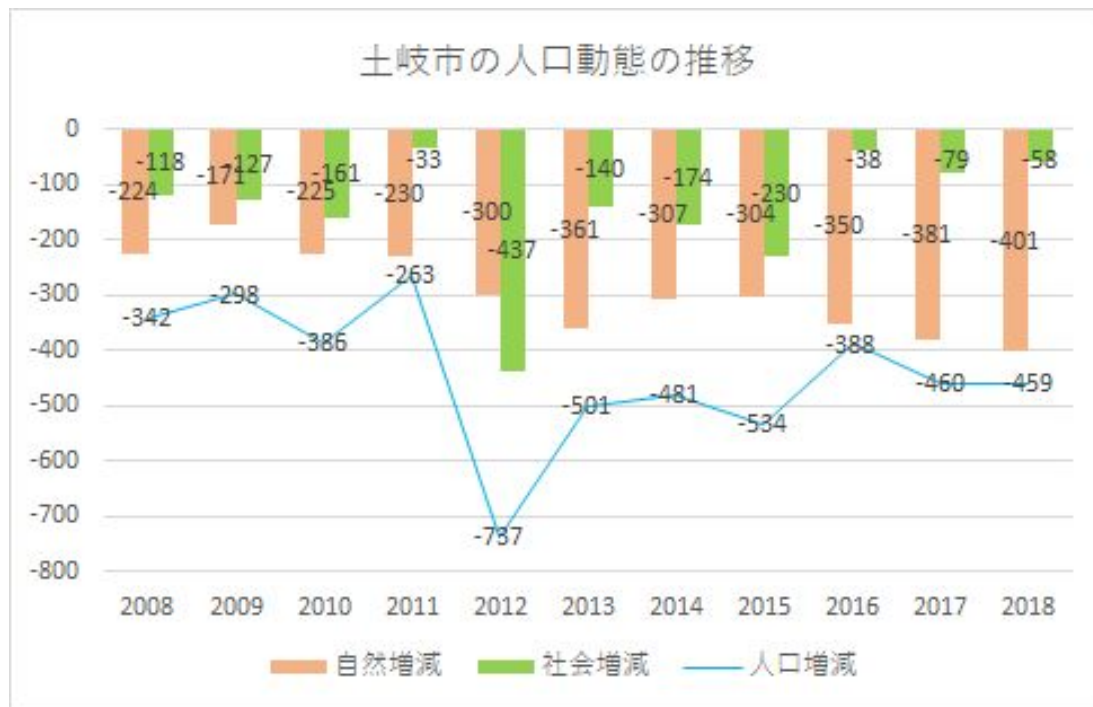
東京では、2時間圏内の移住が起きているが、愛知県では起きていない。
⇒よって、愛知県からの移住を促す政策を考える。愛知県から2時間圏内の地域に、土岐市、多治見市が含まれており、移住しやすいと考えられる。

【多治見市】



転出者数が年々増加したことで社会減になっており、自然減もしていることから、人口は減少していることが分かる。

【土岐市】



人口は自然減、社会減となっている。年間を通して減少傾向にある。

【美濃焼】

○陶磁器製和飲食器

			出荷額(百万円)		事務所数
	合計		29,865	〔シェア〕	499
1	岐阜	美濃	12,606	42.2%	143
2	佐賀	唐津・有田	5,564	18.6%	81
3	長崎	波佐見・三川内	5,341	17.9%	53
4	愛知	瀬戸・常滑	1,317	4.4%	48
5	石川	九谷	1,064	3.6%	19
6	京都	京	7,761	2.6%	25
7	栃木	益子	615	2.1%	13
8	三重	伊賀・萬古	553	1.9%	20
9	山口	萩	371	1.2%	11
10	滋賀	信楽	354	1.2%	15

○陶磁器製洋飲食器

			出荷額(百万円)		事務所数
	合計		13,766	〔シェア〕	119
1	岐阜	美濃	9,421	68.4%	57
2	石川	九谷	1,835	13.3%	6
3	三重	伊賀・萬古	739	5.4%	6
4	佐賀	波佐見・三川内	543	3.9%	12
5	愛知	瀬戸・常滑	458	3.3%	11

和飲食器、洋飲食器ともに日本一を誇る。

出典:三輪展久「陶磁器産業 令和二年度」岐阜経済産業促進センター

2021年10月5日閲覧 <https://www.gpc-gifu.or.jp/chousa/jiba/2021/ceramics.pdf>

○転入者数が少なく愛知県の近隣の県である。

また、愛知県から車で2時間圏内に所在する県であり、
移住がしやすいと考えられる。

よって、UJターンの政策を実施する意味があると思われる。

○美濃焼は全国シェア50%で、今後も業績が上がっていくのではないかと
考える。

陶磁器は農産物や漁業のように、気候変動などによって売り上げが
左右されないので、安定した売り上げが見込まれる。

⇒よって、ターゲット地域を地場産業として陶磁器が有名な、
岐阜県の高山市・土岐市とした。

【地場産業についての政策】

内容：説明会やハロートレーニング、インターンシップを行い地
業に興味を持ってもらい、Uターンにつなげる

場産

対象者：岐阜県出身の他県在住の方

場所：説明会はオンライン開催、ハロートレーニング、インター
シップは現地開催

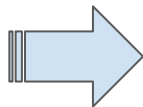
ン

【地場産業インターンシップ】

岐阜県出身の他県在住者に向けて、オンラインの説明会を開き地場産業に興味を持ってもらい、短期と長期のインターンシップを現地で地元の方々と交流しながら開催することで、移住と地場産業の活性化につなげる。

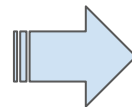
①説明会

- ・オンラインで行う
- ・地場産業についての説明



②短期インターンシップ

- ・2~3日かけて行う
- ・地域の方との交流
- ・空き家提供



③長期インターンシップ

- ・一か月程度かけて行う
- ・地域の方との交流
- ・空き家提供

出典：地方への移住・定住等の促進に向けた戦略的な支援や地域側コネクションハブの強化について
2021年9月17日閲覧、<https://www.mlit.go.jp/common/001213277.pdf>

【ハロートレーニング】

▲ ハロートレーニング：休職中であり、訓練を受けてから就職したい人や、高度なモノづくりを支える人材を目指したい人が対象

陶磁器業界では、近年、経営者・職人の高齢化と後継者不足が課題となっている

⇒ハロートレーニングを活用し、若い人材を育成することで、後継者不足の解消と雇用問題の解決ができる

出典：厚生労働省 施策紹介 雇用・労働ハロートレーニング 2021年10月5日閲覧

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining_top.html

【空き家の提供】

- ・空き家のリフォームや取り壊しの費用を市が負担する制度がある
子育て世帯 上限75万円+(25万円×子の人数)
新婚世帯 上限75万円
地域活性化に寄与すると認められた者 上限75万円+(25万円×子の人数)
※居住誘導区域は10万円加算
- ・美濃焼のタイルを使った家づくりでは家では10万円、
店舗では30万円の費用の補助がある
- ・移住や定住をするにあたって住宅ローンが優遇される



【地域活性化に関する政策内容】

- ・土岐美濃焼祭り改善案
- ・カフェ
- ・海外へ向けた輸出販路の拡大

【土岐美濃焼祭り改善案】

- 主催者：移住してきた若者と既存の居住者
⇒関わりを持てる機会が増加し、
結果、コミュニティの拡充に繋がる
- 具体的な内容
 - ・陶磁器を利用した花瓶に、入れる花を販売
 - ・抹茶などの美濃焼に合うものを販売
 - ・土鍋に合う食材をセットで販売

【カフェ】

○具体的な内容

- ・空き家を陶磁器のタイルでデザイン性もプラスしたリフォームをする
→リフォームした空き家でカフェを開く
- ・陶磁器にあった料理やデザートを提供する
→陶磁器の良さに気付く
- ・Instagramなどを利用した情報発信
→知名度の上昇
- ・複数カフェを併設し競合を狙う

【海外へ向けた輸出販路の拡大】

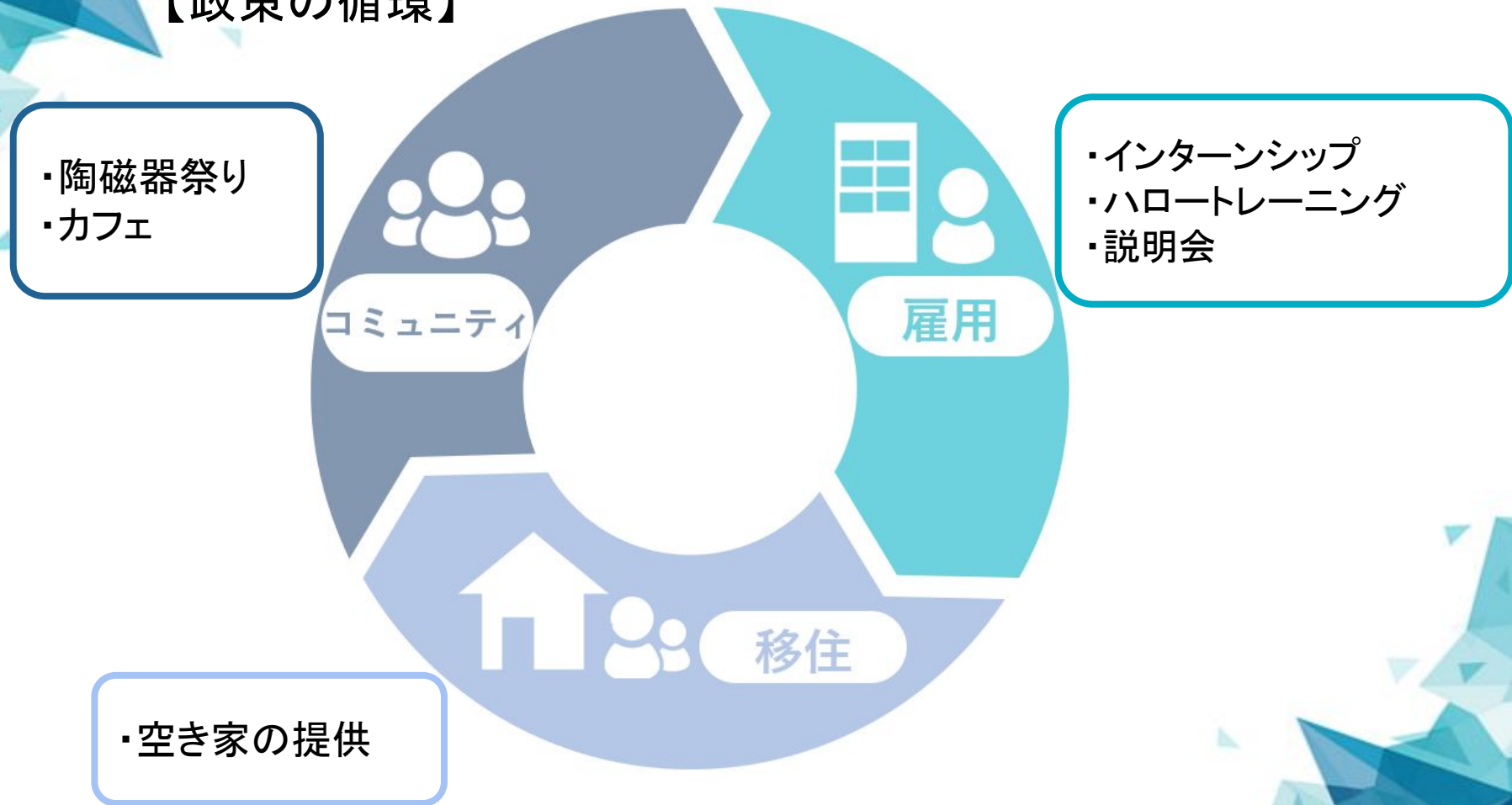
- ・陶磁器産業は1991年にピークであったが、年々国内需要は低迷している
- ・外国人の日本食ブームで日本の陶磁器が注目されていると予想
- ・その注目を利用して海外の人に向けて陶磁器を販売する
- ・インターネット販売などを利用して簡単に陶磁器の購入へつなげる

日用陶磁器の輸出額推移(単位：億円)



陶磁器の輸出額は年々増加傾向にあり、海外需要が高まっていることが分かる。

【政策の循環】



【ヒアリング結果】

多治見市企画防災課 細江様からのコメント

資料について、様々な分野・観点から分析し移住の決定理由を導き出している点や、回帰分析を詳しく行っていることから、大変参考になったとお褒めの言葉を頂きました。政策内容として似ている政策は行っているものの、今後より一層詳細に各自治体の特色や移住理由・施策検討ができると感じましたとのお言葉を頂きました。

政策の実現可能性がある。

【参考文献】

- ・総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告 2021年8月25日閲覧
- ・山口慎太郎 2021 【子育て支援の経済学】
- ・中川雅貴 2019 【非大都市圏出生者における Uターン移動の変化に関する分析】
人口問題研究 75巻4号p381～400
- ・江崎雄治 2007 【地方圏出身者の Uターン移動】 人口問題研究 63巻2号p1～13
- ・浅野英一・石田裕貴 2018 【無料高速道路開通によるストロー効果が過疎の町にもたらす負の影響
についての考察】
- ・李永俊・杉浦裕晃 2016 【地方回帰の決定要因とその促進策～青森県弘前市の事例～】
ファイナンシャルレビュー 131p123～143
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）」、都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）、
2021年9月2日閲覧、<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>
- ・文部科学省「全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）より作成
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/ 閲覧日2021年7月28日
- ・統計メモ帳 統計 API エクスプローラ 都道府県ランキング 2021年9月2日閲覧
<https://ecitizen.jp/Ssds/Indicators/F03103>
- ・南田 修司・棚瀬 規子・高木 朗義 2017 「実践型インターンシップを通じた 地域産業のイノベーションの実
現ー若者育成と地域産業の活性を両立する 仕組みづくりに向けてー」
- ・起業・創業に成功した事例ー中小企業庁 2021年9月30日閲覧、
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H27/h27/shoukibodeta/h27/html/b2_2_1_0.html

- ・岐阜県・市町村の現状—岐阜県公式ホームページ
2021年9月30日閲覧、<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/263303.pdf>
- ・土岐市人口ビジョン—土岐市公式ホームページ
2021年10月1日閲覧、https://www.city.toki.lg.jp/fs/2/4/3/2/5/5/_/jinkoubijonnkaitei.pdf
- ・多治見市の人口と世帯
2021年10月5日閲覧、<https://www.city.tajimi.lg.jp/gyose/toke/documents/h29.pdf>
- ・伊賀市統計書 人口動態の推移
2021年10月5日閲覧 <https://www.city.iga.lg.jp/0000002865.html>
- ・三輪展久「陶磁器産業 令和二年度」岐阜経済産業促進センター
2021年10月5日閲覧 <https://www.gpc-gifu.or.jp/chousa/jiba/2021/ceramics.pdf>
- ・地方への移住・定住等の促進に向けた戦略的な支援や地域側コネクションハブの強化について
2021年9月17日閲覧、<https://www.mlit.go.jp/common/001213277.pdf>
- ・https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining_top.html
- ・厚生労働省 施策紹介 雇用・労働ハロートレーニング 2021年10月5日閲覧
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining_top.html
- ・日本経済新聞 テレワーク移住 —暮らしと仕事、質高く、地方、活性化熱視線 2021年10月12日 閲覧
- ・財務省「貿易統計」 2021年10月19日閲覧、<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>
- ・外務省、農林水産省推計、2021年10月19日閲覧、<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>
- ・多治見市ホームページ 2021年10月22日閲覧、<https://www.city.tajimi.lg.jp/kanko/tile-hojo.html>

An abstract graphic at the top of the page consists of overlapping, semi-transparent blue triangles of various shades, creating a low-poly, crystalline effect. The triangles are primarily in the upper half of the image, with some smaller fragments scattered below.

ご清聴ありがとうございました！